立ちどまらない保険。
MS&AD 三井住友海上あいおい生命
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
企画部　〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-1-6
TEL：03-3273-0101（大代表）
www.msa-life.co.jp

News Release

２０１１年１１月１８日

平成２３年度 第２四半期（上半期）業績のお知らせ

三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長 佐々木 靜）は、合併前の三井住友海上きらめき生命、あいおい生命における平成２３年度第２四半期（上半期：平成２３年４月１日～平成２３年９月３０日）の業績をお知らせいたします。

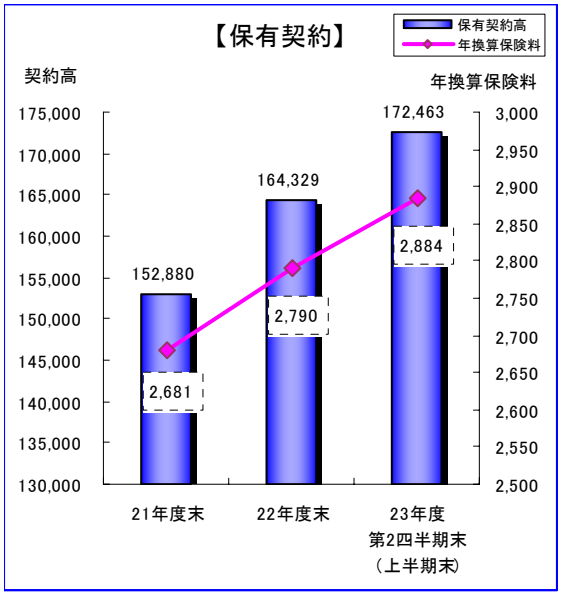
※ 契約高、年換算保険料、中間純損益は合併前の上記２社業績の合算値を表示しております。

《 契約高 》

個人保険・個人年金の新契約高は１兆６，２５３億円（前年同期比２２．７％増）となり、保有契約高は前年度末比５．０％増加し、以下のとおりとなりました。

◇ 個人保険・個人年金保険　　１７兆２，４６３億円
◇ 総保有契約高(含む団体保険)　２２兆１，７５１億円

（単位：億円）



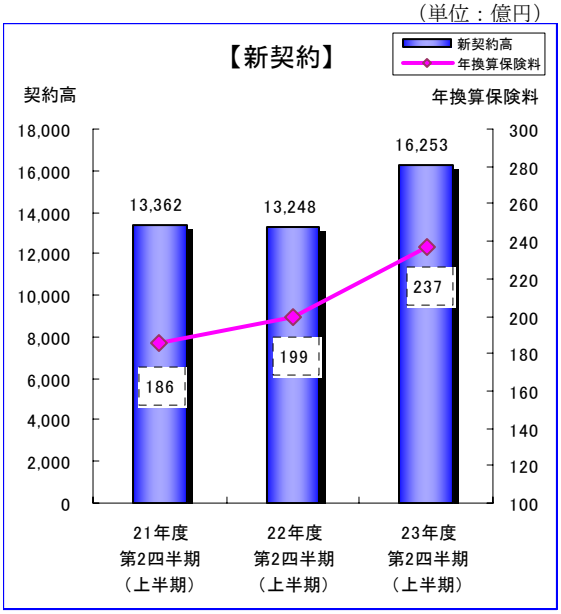
《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は２３７億円（前年同期比１８．７％増）となり、保有契約は前年度末比３．４％増加し２，８８４億円となりました。なお、第三分野の保有契約は、前年度末比６．４％増加し４９９億円となりました。

《 中間純損益 》

当期（上半期）の経常利益は２０億１５百万円を計上しましたが、合併関連費用４１億６百万円の特別損失の発生等により中間純損益は２９億４７百万円の損失となりました。

（単位：億円）



《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、三井住友海上きらめき生命が２，１７６．８％、あいおい生命が１，８６１．３％となり、ともに引き続き高い水準を維持しております。

《 当社の格付け 》（２０１１年１１月１８日現在）

ＡＡ－	スタンダード&プアーズ（S&P）	保険財務力格付け
ＡＡ	格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付け

本件に関するお問い合わせ先
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
企画部　広報グループ　森井・富吉　TEL 03-3273-8760
経理財務部　主計グループ　鈴木・浅野　TEL 03-3273-0426

<< 目 次 >>

平成23年度第２四半期(上半期)業績のお知らせ

Ⅰ．主要業績(旧三井住友海上きらめき生命、旧あいおい生命　2社合算数値)------　1 頁

Ⅱ．旧三井住友海上きらめき生命保険株式会社

１．主要業績 ---------- 3 頁
２．一般勘定資産の運用状況---------- 5 頁
３．資産運用の実績（一般勘定）---------- 6 頁
４．中間貸借対照表 ---------- 9 頁
５．中間損益計算書 ---------- 10 頁
６．中間株主資本等変動計算書 ---------- 11 頁
７．経常利益等の明細（基礎利益）---------- 16 頁
８．債務者区分による債権の状況 ---------- 17 頁
９．リスク管理債権の状況 ---------- 17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率 ---------- 18 頁
11. 特別勘定の状況 ---------- 19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況 ---------- 19 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 ---------- 19 頁

Ⅲ. 旧あいおい生命保険株式会社

１．主要業績---------- 20 頁
２．一般勘定資産の運用状況---------- 22 頁
３．資産運用の実績（一般勘定）---------- 23 頁
４．中間貸借対照表 ---------- 26 頁
５．中間損益計算書 ---------- 27 頁
６．中間株主資本等変動計算書 ---------- 28 頁
７．経常利益等の明細（基礎利益）---------- 32 頁
８．債務者区分による債権の状況 ---------- 33 頁
９．リスク管理債権の状況 ---------- 33 頁
10. ソルベンシー・マージン比率 ---------- 34 頁
11. 特別勘定の状況 ---------- 35 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況 ---------- 35 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況 ---------- 35 頁

以 上

Ⅰ．主要業績（旧三井住友海上きらめき生命、旧あいおい生命　２社合算数値）

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高　　（単位：千件、億円，％）

区　分	平成22年度末		平成23年度 第２四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
①個人保険	1,837	158,091	1,954	106.4	165,656	104.8
②個人年金保険	155	6,237	167	108.3	6,807	109.1
③団体保険	－	48,729	－	－	49,287	101.1
④団体年金保険	－	4	－	－	4	106.5
個人合計（①+②）	1,992	164,329	2,122	106.5	172,463	105.0
個人合計+団体保険（①+②+③）	－	213,058	－	－	221,751	104.1

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と
　　年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
　　２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高　　（単位：千件、億円，％）

区　分	平成22年度 第２四半期（上半期）				平成23年度 第２四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
①個人保険	164	12,872	12,872	-	176	107.3	15,486	120.3	15,486	-
②個人年金保険	8	375	375	-	16	204.9	766	204.2	766	-
③団体保険	－	255	255	－	－	－	145	56.9	145	－
④団体年金保険	－	-	-	－	－	－	0	－	0	－
個人合計（①+②）	172	13,248	13,248	-	193	111.9	16,253	122.7	16,253	-

（注）１．新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
　　２．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

（２）年換算保険料

・保有契約　　（単位：百万円，％）

区　分	平成22年度末	平成23年度 第２四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	242,840	249,639	102.8
個人年金保険	36,258	38,849	107.1
合計	279,099	288,489	103.4
うち医療保障・生前給付保障等	46,934	49,922	106.4

・新契約　　（単位：百万円，％）

区　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	17,891	19,894	111.2
個人年金保険	2,086	3,824	183.3
合計	19,977	23,719	118.7
うち医療保障・生前給付保障等	4,802	4,651	96.8

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた
　　係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、
　　保険料を保険期間で除した金額)。
　　２．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、
　　手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込
　　免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とする
　　ものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

（３）主要収支項目

(単位：百万円，％)

区　　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	168,292	186,933	111.1
資産運用収益	16,171	16,211	100.3
保険金等支払金	83,826	81,333	97.0
資産運用費用	1,006	745	74.1
経常利益	5,066	2,015	39.8
中間純利益又は中間純損失（△）	795	△ 2,947	△ 370.4

（４）総資産

(単位：百万円，％)

区　　分	平成22年度末	平成23年度 第２四半期 (上半期)末	前年度 末比
総資産	1,789,798	1,848,577	103.3

以上は、合併前の２社主要業績を単純合算した数値を表示しております。

Ⅱ．旧三井住友海上きらめき生命保険株式会社

1．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円，％）

区　分	平成22年度末		平成23年度 第２四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
①個人保険	1,280	98,107	1,358	106.1	102,600	104.6
②個人年金保険	71	3,273	74	104.1	3,401	103.9
③団体保険	－	24,444	－	－	24,197	99.0
④団体年金保険	－	-	－	－	-	-
個人合計（①+②）	1,352	101,381	1,432	106.0	106,002	104.6
個人合計+団体保険（①+②+③）	－	125,825	－	－	130,199	103.5

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

（単位：千件、億円，％）

区　分	平成22年度 第２四半期（上半期）				平成23年度 第２四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
①個人保険	119	8,133	8,133	-	120	101.3	9,573	117.7	9,573	-
②個人年金保険	3	183	183	-	4	144.8	250	137.0	250	-
③団体保険	－	200	200	－	－	－	64	32.2	64	－
④団体年金保険	－	-	-	－	－	－	-	-	-	－
個人合計（①+②）	122	8,316	8,316	-	125	102.4	9,823	118.1	9,823	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

（２）年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円，％）

区　分	平成22年度末	平成23年度 第２四半期 (上半期)末	前年度末比
個人保険	182,700	187,610	102.7
個人年金保険	19,718	20,407	103.5
合計	202,418	208,018	102.8
うち医療保障・生前給付保障等	39,653	42,608	107.5

・新契約

（単位：百万円，％）

区　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	14,143	15,021	106.2
個人年金保険	1,032	1,378	133.6
合計	15,175	16,400	108.1
うち医療保障・生前給付保障等	4,563	4,395	96.3

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

２．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

（３）主要収支項目

(単位：百万円，％)

区　　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	114,970	128,273	111.6
資産運用収益	10,841	11,126	102.6
保険金等支払金	63,329	58,620	92.6
資産運用費用	674	517	76.7

（４）総資産

(単位：百万円，％)

区　　分	平成22年度末	平成23年度 第２四半期 (上半期)末	前年度 末比
総資産	1,242,444	1,298,795	104.5

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成 23 年度第２四半期（上半期）のわが国経済は、東日本大震災の後、生産設備の毀損やサプライチェーンの障害など供給面の制約を背景に大きく落ち込みましたが、被災設備の復旧や代替調達先の確保などにより当初予想を上回るペースで回復に向かいました。今後は原子力災害や円高の影響が下押し要因となるものの、震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことなどから緩やかな回復基調を辿るものと予想されます。

国内金利（10 年国債利回り）は、欧州財政危機の再燃や世界的な景気減速懸念などから安全資産とされる債券へ資金がシフトした結果、７月まで低下基調が続きました。その後は１％を大きく割りこむ水準には投資家の警戒感が強く、１％を中心に動きの乏しい展開となりました。

為替では世界的なリスク回避の動きから避難通貨とされる円が買われ、円高基調が続きました。政府は８月に大規模な円売り介入に踏み切りましたが、効果は限定的で８月中旬以降の対ドル相場は 76～77 円台で推移しました。

株式市場（日経平均株価）は、年度当初から 9,000 円台半ばを中心にほぼ横ばいの動きでしたが、８月に入り欧米の財政懸念などから世界的に株式が大きく売られたために下落局面を迎え、その後は 8,000 円台後半を中心に推移しました。

（２）運用方針

〔 基本方針 〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としています。

〔 運用対象 〕

上記の基本方針に基づき、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

（３）運用実績の概況

平成 23 年度第２四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、１兆 2,987 億円となり、前年度末比で 563 億円の増加となりました。各資産の増減のうち最大のものは、公社債の 660 億円の増加です。

また、平成23年度第２四半期（上半期）の資産運用収益は111億円、資産運用費用は５億円となりました。

３．資産運用の実績(一般勘定)

(１)資産の構成

(単位：百万円，％)

区　分	平成22年度末		平成23年度 第２四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	20,069	1.6	11,238	0.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,163,725	93.7	1,231,825	94.8
公社債	1,132,746	91.2	1,198,799	92.3
株式	267	0.0	204	0.0
外国証券	30,712	2.5	32,821	2.5
公社債	30,712	2.5	32,821	2.5
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	31,762	2.6	31,937	2.5
不動産	200	0.0	205	0.0
繰延税金資産	4,382	0.4	1,922	0.1
その他	22,423	1.8	21,777	1.7
貸倒引当金	△119	△0.0	△111	△0.0
合計	1,242,444	100.0	1,298,795	100.0
うち外貨建資産	31,040	2.5	33,068	2.5

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(２)資産の増減

(単位：百万円)

区　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)
現預金・コールローン	△2,401	△8,830
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	55,741	68,099
公社債	53,973	66,053
株式	△108	△63
外国証券	1,877	2,109
公社債	1,877	2,109
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	△221	174
不動産	44	4
繰延税金資産	△344	△2,459
その他	10	△645
貸倒引当金	1	7
合計	52,832	56,350
うち外貨建資産	1,781	2,028

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(３)資産運用収益

(単位：百万円)

区　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	10,344	10,947
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	9,861	10,444
貸付金利息	476	498
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	6	4
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	497	171
国債等債券売却益	497	171
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	7
その他運用収益	-	-
合　計	10,841	11,126

(４)資産運用費用

(単位：百万円)

区　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)
支払利息	11	8
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	504	507
国債等債券売却損	1	19
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	502	488
その他	-	-
有価証券評価損	157	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	157	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合　計	674	517

(５)売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(６)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

（単位:百万円）

区分	平成22年度末					平成23年度末第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	532,649	550,852	18,203	19,033	829	559,309	593,061	33,751	33,765	13
責任準備金対応債券	4,099	4,308	209	209	-	4,001	4,208	207	207	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	612,623	626,976	14,353	19,824	5,470	647,036	668,514	21,477	27,316	5,838
公社債	577,221	595,997	18,776	19,813	1,037	609,682	635,488	25,805	27,140	1,335
株式	267	267	-	-	-	267	204	△63	-	63
外国証券	35,134	30,712	△4,422	10	4,432	37,086	32,821	△4,265	175	4,440
公社債	35,134	30,712	△4,422	10	4,432	37,086	32,821	△4,265	175	4,440
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,149,372	1,182,138	32,766	39,066	6,300	1,210,347	1,265,784	55,436	61,288	5,852
公社債	1,113,969	1,151,158	37,189	39,056	1,867	1,172,993	1,232,757	59,764	61,113	1,348
株式	267	267	-	-	-	267	204	△63	-	63
外国証券	35,134	30,712	△4,422	10	4,432	37,086	32,821	△4,265	175	4,440
公社債	35,134	30,712	△4,422	10	4,432	37,086	32,821	△4,265	175	4,440
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(７)金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

４．中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目＼期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年３月31日現在) 金額	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年９月30日現在) 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	20,069	11,238
有価証券	1,163,725	1,231,825
（うち国債）	(741,441)	(781,344)
（うち地方債）	(19,297)	(26,151)
（うち社債）	(372,007)	(391,303)
（うち株式）	(267)	(204)
（うち外国証券）	(30,712)	(32,821)
貸付金	31,762	31,937
保険約款貸付	31,762	31,937
有形固定資産	1,355	1,309
無形固定資産	2,256	2,023
代理店貸	74	79
再保険貸	175	32
その他資産	18,762	18,539
繰延税金資産	4,382	1,922
貸倒引当金	△ 119	△ 111
資産の部合計	1,242,444	1,298,795

科目＼期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年３月31日現在) 金額	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年９月30日現在) 金額
（負債の部）		
保険契約準備金	1,177,711	1,231,724
支払備金	13,371	12,850
責任準備金	1,162,128	1,216,401
契約者配当準備金	2,211	2,472
代理店借	2,295	2,539
再保険借	122	77
その他負債	6,829	4,703
未払法人税等	1,576	26
リース債務	501	445
資産除去債務	125	126
その他の負債	4,625	4,104
退職給付引当金	622	710
役員退職慰労引当金	78	73
価格変動準備金	1,858	1,994
負債の部合計	1,189,518	1,241,824
（純資産の部）		
資本金	35,500	35,500
資本剰余金	13,214	13,214
資本準備金	13,214	13,214
利益剰余金	△ 4,953	△ 5,456
その他利益剰余金	△ 4,953	△ 5,456
繰越利益剰余金	△ 4,953	△ 5,456
株主資本合計	43,760	43,257
その他有価証券評価差額金	9,164	13,713
評価・換算差額等合計	9,164	13,713
純資産の部合計	52,925	56,971
負債及び純資産の部合計	1,242,444	1,298,795

５．中間損益計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで〕 金額	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで〕 金額
経常収益	125,967	140,053
保険料等収入	114,970	128,273
(うち保険料)	(114,919)	(128,225)
資産運用収益	10,841	11,126
(うち利息及び配当金等収入)	(10,344)	(10,947)
(うち有価証券売却益)	(497)	(171)
その他経常収益	154	654
(うち支払備金戻入額)	(-)	(520)
経常費用	123,665	137,230
保険金等支払金	63,329	58,620
(うち保険金)	(16,140)	(13,665)
(うち年金)	(1,668)	(2,063)
(うち給付金)	(3,111)	(3,473)
(うち解約返戻金)	(41,573)	(38,855)
(うちその他返戻金)	(579)	(360)
責任準備金等繰入額	37,603	54,273
支払備金繰入額	443	-
責任準備金繰入額	37,159	54,272
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	674	517
(うち支払利息)	(11)	(8)
(うち有価証券売却損)	(504)	(507)
(うち有価証券評価損)	(157)	(-)
事業費	20,347	21,937
その他経常費用	1,710	1,882
経常利益	2,301	2,823
特別利益	3	2
特別損失	808	2,232
契約者配当準備金繰入額	1,221	1,241
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	275	△ 648
法人税及び住民税	873	△ 29
法人税等調整額	△ 632	△ 115
法人税等合計	240	△ 145
中間純利益又は中間純損失(△)	34	△ 502

６．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,500	35,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	35,500	35,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,214	13,214
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,214	13,214
資本剰余金合計		
当期首残高	13,214	13,214
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,214	13,214
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	371	△ 4,953
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（△）	34	△ 502
当中間期変動額合計	34	△ 502
当中間期末残高	406	△ 5,456
利益剰余金合計		
当期首残高	371	△ 4,953
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（△）	34	△ 502
当中間期変動額合計	34	△ 502
当中間期末残高	406	△ 5,456
株主資本合計		
当期首残高	49,086	43,760
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（△）	34	△ 502
当中間期変動額合計	34	△ 502
当中間期末残高	49,120	43,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,651	9,164
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,820	4,548
当中間期変動額合計	9,820	4,548
当中間期残高	18,472	13,713
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,651	9,164
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,820	4,548
当中間期変動額合計	9,820	4,548
当中間期末残高	18,472	13,713
純資産合計		
当期首残高	57,738	52,925
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（△）	34	△ 502
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,820	4,548
当中間期変動額合計	9,855	4,045
当中間期末残高	67,593	56,971

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

② 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために平成17年12月より発売した「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針をとっております。

③ その他有価証券

すべて時価のあるものであり、その評価は9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・リース資産以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの　旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの　定率法によっております。

・リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引　リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア　利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当中間期末における支給見込額に基づき計上しております。

⑹ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

⑺ リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑻ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

⑼ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2．表示方法の変更

当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

⑴ 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

⑵ 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3．金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当社は時価を把握することが極めて困難と認められるものは、保有しておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	11,238	11,238	-
有価証券	1,231,825	1,265,784	33,958
満期保有目的の債券	559,309	593,061	33,751
責任準備金対応債券	4,001	4,208	207
その他有価証券	668,514	668,514	-
貸付金	31,937	31,937	-
保険約款貸付	31,937	31,937	-

⑴注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴ 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵ 有価証券

これらの時価については、9月末日の市場価格等によっております。

⑶ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4．中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,211 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	981 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,241 百万円
ホ. 当中間期末現在高	2,472 百万円

6. 保険業法施行規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 194 百万円であります。

7. 1株当たり純資産額は、59,344 円 87 銭であります。

8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,436 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 当社は、平成 23 年3月 29 日開催の臨時株主総会で承認可決された合併契約書に基づき、あいおい生命保険株式会社と平成 23 年 10 月1日に合併し、商号を三井住友海上あいおい生命保険株式会社に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

⑴ 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称　三井住友海上きらめき生命保険株式会社

事業の内容　生命保険事業

②被結合企業

名称　あいおい生命保険株式会社

事業の内容　生命保険事業

⑵ 企業結合日

平成 23 年 10 月 1 日

⑶ 企業結合の法的形式

三井住友海上きらめき生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併

⑷ 結合後企業の名称

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

⑸ 取引の目的を含む取引の概要

グループ中期経営計画「ＭＳ＆ＡＤニューフロンティア２０１３」にあげる5つの事業ドメインのうち、成長分野である国内生命保険事業において、事業基盤を拡大させ、グループとしての成長を加速させることを目的として、当社とあいおい生命保険株式会社が合併するものであります。

なお、上記の合併につきましては、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 有価証券売却益171百万円は、すべて国債等債券によるものであります。

2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券19百万円、外国証券488百万円であります。

3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は △43百万円であります。

4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	10,444百万円
貸付金利息	498百万円
その他利息配当金	4百万円
計	10,947百万円

5. 1株当たり中間純損失は、523円92銭であります。算定上の基礎である中間純損失及び普通株式に係る中間純損失はともに502百万円、普通株式の期中平均株式数は960千株であります。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

6. 特別損失には、あいおい生命保険株式会社との合併関連費用2,094百万円を含んでおります。

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)
基礎利益 A	2,745	3,610
キャピタル収益	497	171
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	497	171
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	662	508
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	504	507
有価証券評価損	157	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	1
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 165	△ 337
キャピタル損益含み基礎利益 A＋B	2,580	3,273
臨時収益	-	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	278	451
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	278	451
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 278	△ 449
経常利益 A＋B＋C	2,301	2,823

(注)平成22年度第２四半期（上半期）においては、保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額は、すべて基礎利益(費用項目)に含めて表示しています。
なお、当社は平成22年度末において、標準責任準備金の積立を完了しております。

８．債務者区分による債権の状況

(単位:百万円，%)

区　　分	平成22年度末	平成23年度 第２四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小　　計	-	-
（対合計比）	（　　-　）	（　　-　）
正常債権	32,188	32,496
合　　計	32,188	32,496

(注)

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金(注１及び２に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　　目		平成22年度末	平成23年度 第２四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)		133,423	143,000
資本金等		43,760	43,257
価格変動準備金		1,858	1,994
危険準備金		10,538	10,989
一般貸倒引当金		19	13
その他有価証券の評価差額×90%		12,918	19,329
土地の含み損益×85%		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		63,178	66,245
持込資本金等		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
控除項目		-	-
その他		1,148	1,170
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)		12,545	13,138
保険リスク相当額	R_1	6,825	7,069
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	2,181	2,343
予定利率リスク相当額	R_2	507	517
資産運用リスク相当額	R_3	7,475	7,865
経営管理リスク相当額	R_4	509	533
最低保証リスク相当額	R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		2,127.0%	2,176.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項　　目		平成22年度末	平成23年度 第２四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額	（１）	1,260,857	1,332,753
負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額	（２）	1,108,583	1,154,638
実質資産負債差額 A	（１）－（２）＝（３）	152,273	178,115
満期保有目的の債券･責任準備金対応債券の含み損益	（４）	18,412	33,958
実質資産負債差額 B	（３）－（４）＝（５）	133,860	144,156

(注) １．「実質資産負債差額Ａ」は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令第３条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づき算出しています。

２．「実質資産負債差額Ｂ」は、「実質資産負債差額Ａ」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記１．の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ－２－２－６に基づき計算しています。

なお、 有価証券の時価情報は８ページに記載しています。

また、各期末における流動性資産（現預金およびその他有価証券）は、平成23年度第２四半期(上半期)末：679,753百万円、平成22年度末：647,046百万円です。

（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　　目	平成22年度末	平成23年度 第２四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額　(A)	125,594	132,210
資本金等	43,760	43,257
価格変動準備金	1,858	1,994
危険準備金	10,538	10,989
一般貸倒引当金	19	13
その他有価証券の評価差額×90%	12,918	19,329
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	63,178	66,245
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△6,850	△9,811
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	170	192
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　(B)	19,673	20,689
保険リスク相当額　R_1	6,825	7,069
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	2,181	2,343
予定利率リスク相当額　R_2	1,930	1,953
資産運用リスク相当額　R_3	14,689	15,559
経営管理リスク相当額　R_4	768	807
最低保証リスク相当額　R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率　$\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,276.8%	1,278.0%

（注）平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第２四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上

Ⅲ. 旧あいおい生命保険株式会社

1. 主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円，％）

区　分	平成22年度末		平成23年度 第２四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
①個人保険	556	59,983	596	107.2	63,055	105.1
②個人年金保険	83	2,964	93	111.8	3,405	114.9
③団体保険	－	24,285	－	－	25,090	103.3
④団体年金保険	－	4	－	－	4	106.5
個人合計（①+②）	640	62,947	689	107.8	66,461	105.6
個人合計+団体保険（①+②+③）	－	87,233	－	－	91,551	105.0

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

（単位：千件、億円，％）

区　分	平成22年度 第２四半期（上半期）				平成23年度 第２四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
①個人保険	45	4,739	4,739	-	56	123.1	5,913	124.8	5,913	-
②個人年金保険	5	192	192	-	12	241.2	515	268.1	515	-
③団体保険	－	55	55	－	－	－	80	146.4	80	－
④団体年金保険	－	-	-	－	－	－	0	－	0	－
個人合計（①+②）	50	4,931	4,931	-	68	134.8	6,429	130.4	6,429	-

（注）１．新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
２．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

（2）年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円，％）

区　分	平成22年度末	平成23年度 第２四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	60,140	62,029	103.1
個人年金保険	16,539	18,441	111.5
合計	76,680	80,471	104.9
うち医療保障・生前給付保障等	7,280	7,314	100.5

・新契約

（単位：百万円，％）

区　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	3,747	4,872	130.0
個人年金保険	1,053	2,445	232.1
合計	4,801	7,318	152.4
うち医療保障・生前給付保障等	238	255	106.9

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
２．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

（３）主要収支項目

(単位：百万円，％)

区　　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)	前年 同期比
保険料等収入	53,321	58,660	110.0
資産運用収益	5,329	5,085	95.4
保険金等支払金	20,497	22,712	110.8
資産運用費用	332	228	68.7

（４）総資産

(単位：百万円，％)

区　　分	平成22年度末	平成23年度 第２四半期 (上半期)末	前年度 末比
総資産	547,354	549,782	100.4

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成 23 年度第２四半期（上半期）のわが国経済は、東日本大震災の後、生産設備の毀損やサプライチェーンの障害など供給面の制約を背景に大きく落ち込みましたが、被災設備の復旧や代替調達先の確保などにより当初予想を上回るペースで回復に向かいました。今後は原子力災害や円高の影響が下押し要因となるものの、震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことなどから緩やかな回復基調を辿るものと予想されます。

国内金利（10 年国債利回り）は、欧州財政危機の再燃や世界的な景気減速懸念などから安全資産とされる債券へ資金がシフトした結果、７月まで低下基調が続きました。その後は１％を大きく割りこむ水準には投資家の警戒感が強く、１％を中心に動きの乏しい展開となりました。

為替では世界的なリスク回避の動きから避難通貨とされる円が買われ、円高基調が続きました。政府は８月に大規模な円売り介入に踏み切りましたが、効果は限定的で８月中旬以降の対ドル相場は 76～77 円台で推移しました。

株式市場（日経平均株価）は、年度当初から 9,000 円台半ばを中心にほぼ横ばいの動きでしたが、8 月に入り欧米の財政懸念などから世界的に株式が大きく売られたために下落局面を迎え、その後は 8,000 円台後半を中心に推移しました。

（２）運用方針

〔 基本方針 〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としています。

〔 運用対象 〕

上記の基本方針に基づき、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資および不動産投資については、現在行っていません。

（３）運用実績の概況

平成 23 年度第２四半期（上半期）末における一般勘定資産の残高は、5,497 億円となり、前年度末比で 24 億円の増加となりました。各資産の増減のうち主なものは、現金及び預貯金が 211 億円増加、公社債が 194 億円増加となる一方、債券貸借取引支払保証金が 265 億円減少となりました。

また、平成 23 年度第２四半期（上半期）の資産運用収益は 50 億円、資産運用費用は２億円となりました。

３．資産運用の実績(一般勘定)

(１)資産の構成

(単位：百万円，％)

区　分	平成22年度末		平成23年度 第２四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	5,847	1.1	26,467	4.8
買現先勘定	11,095	2.0	-	-
債券貸借取引支払保証金	26,535	4.8	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	473,688	86.5	494,717	90.0
公社債	470,416	85.9	489,841	89.1
株式	300	0.1	296	0.1
外国証券	2,971	0.5	3,684	0.7
公社債	2,971	0.5	3,684	0.7
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	895	0.2
貸付金	12,901	2.4	12,922	2.4
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	4,620	0.8	4,419	0.8
その他	12,714	2.3	11,255	2.0
貸倒引当金	△49	△0.0	△0	△0.0
合計	547,354	100.0	549,782	100.0
うち外貨建資産	2,971	0.5	3,693	0.7

(２)資産の増減

(単位：百万円)

区　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)
現預金・コールローン	△296	20,620
買現先勘定	18,594	△11,095
債券貸借取引支払保証金	25,593	△26,535
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	11,032	21,029
公社債	11,919	19,424
株式	△73	△4
外国証券	△533	712
公社債	△533	712
株式等	-	-
その他の証券	△278	895
貸付金	391	20
不動産	-	-
繰延税金資産	△2,198	△200
その他	3,078	△1,459
貸倒引当金	△49	49
合計	56,146	2,428
うち外貨建資産	65	722

(３)資産運用収益

(単位：百万円)

区　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	4,598	4,883
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	4,394	4,662
貸付金利息	194	200
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	10	20
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	730	201
国債等債券売却益	730	201
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合　計	5,329	5,085

(４)資産運用費用

(単位：百万円)

区　分	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)
支払利息	5	12
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	2
国債等債券売却損	-	2
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	72
金融派生商品費用	1	-
為替差損	275	137
貸倒引当金繰入額	49	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1	3
合　計	332	228

(５)売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

(６)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

（単位:百万円）

区分	平成22年度末					平成23年度末第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	345,568	358,778	13,209	13,849	640	354,182	377,331	23,149	24,194	1,045
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	124,556	128,120	3,563	3,761	197	132,675	140,535	7,860	8,152	291
公社債	123,925	127,508	3,582	3,705	122	130,047	138,002	7,955	8,048	92
株式	243	300	56	56	-	243	296	52	53	1
外国証券	387	311	△75	-	75	1,384	1,341	△42	50	93
公社債	387	311	△75	-	75	1,384	1,341	△42	50	93
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	999	895	△103	-	103
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	470,125	486,898	16,773	17,611	838	486,857	517,867	31,009	32,347	1,337
公社債	466,834	483,501	16,667	17,423	756	481,886	512,791	30,905	32,043	1,138
株式	243	300	56	56	-	243	296	52	53	1
外国証券	3,047	3,096	49	131	82	3,727	3,883	156	250	93
公社債	3,047	3,096	49	131	82	3,727	3,883	156	250	93
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	999	895	△103	-	103
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(７)金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年３月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年９月30日現在)
	金　額	金　額
（資産の部）		
現金及び預貯金	5,293	26,467
コールローン	554	-
買現先勘定	11,095	-
債権貸借取引支払保証金	26,535	-
有価証券	473,688	494,717
（うち国債）	(330,078)	(355,495)
（うち地方債）	(30,754)	(30,226)
（うち社債）	(109,584)	(104,119)
（うち株式）	(300)	(296)
（うち外国証券）	(2,971)	(3,684)
貸付金	12,901	12,922
保険約款貸付	12,901	12,922
有形固定資産	494	581
無形固定資産	1,610	1,292
代理店貸	55	9
再保険貸	616	8
その他資産	9,937	9,363
繰延税金資産	4,620	4,419
貸倒引当金	△ 49	△ 0
資産の部合計	547,354	549,782

科目＼期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年３月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年９月30日現在)
	金　額	金　額
（負債の部）		
保険契約準備金	482,219	510,979
支払備金	4,877	4,405
責任準備金	473,764	503,098
契約者配当準備金	3,577	3,475
代理店借	1,399	1,714
再保険借	218	99
その他負債	29,627	2,756
債券貸借取引受入担保金	27,089	-
未払法人税等	-	13
資産除去債務	13	13
その他の負債	2,524	2,728
退職給付引当金	242	263
役員退職慰労引当金	25	-
価格変動準備金	656	707
負債の部合計	514,389	516,521
（純資産の部）		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	473	473
資本準備金	473	473
利益剰余金	217	△ 2,226
利益準備金	12	12
その他利益剰余金	205	△ 2,239
繰越利益剰余金	205	△ 2,239
株主資本合計	30,691	28,246
その他有価証券評価差額金	2,273	5,014
評価・換算差額等合計	2,273	5,014
純資産の部合計	32,964	33,261
負債及び純資産の部合計	547,354	549,782

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成22年度 中間会計期間 （平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで）	平成23年度 中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
	金額	金額
経常収益	58,799	64,333
保険料等収入	53,321	58,660
（うち保険料）	(52,751)	(58,567)
資産運用収益	5,329	5,085
（うち利息及び配当金等収入）	(4,598)	(4,883)
（うち有価証券売却益）	(730)	(201)
その他経常収益	148	587
（うち支払備金戻入額）	(-)	(472)
経常費用	56,035	65,141
保険金等支払金	20,497	22,712
（うち保険金）	(5,998)	(7,429)
（うち年金）	(449)	(639)
（うち給付金）	(1,909)	(2,464)
（うち解約返戻金）	(11,256)	(11,636)
（うちその他返戻金）	(202)	(155)
責任準備金等繰入額	24,776	29,334
支払備金繰入額	365	-
責任準備金繰入額	24,409	29,333
契約者配当金積立利息繰入額	0	1
資産運用費用	332	228
（うち支払利息）	(5)	(12)
（うち有価証券売却損）	(-)	(2)
（うち金融派生商品費用）	(1)	(-)
事業費	9,764	12,148
その他経常費用	665	717
経常利益又は経常損失（△）	2,764	△ 808
特別利益	-	-
特別損失	517	2,140
契約者配当準備金繰入額	1,001	841
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	1,245	△ 3,789
法人税及び住民税	737	10
法人税等調整額	△ 253	△ 1,355
法人税等合計	484	△ 1,345
中間純利益又は中間純損失（△）	760	△ 2,444

６．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成22年度 中間会計期間 （平成22年４月１日から 平成22年９月30日まで）	平成23年度 中間会計期間 （平成23年４月１日から 平成23年９月30日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,000	30,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	473	473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	473	473
資本剰余金合計		
当期首残高	473	473
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	473	473
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	12
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,143	205
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	760	△ 2,444
当中間期変動額合計	760	△ 2,444
当中間期末残高	2,904	△ 2,239
利益剰余金合計		
当期首残高	2,143	217
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	760	△ 2,444
当中間期変動額合計	760	△ 2,444
当中間期末残高	2,904	△ 2,226
株主資本合計		
当期首残高	32,617	30,691
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	760	△ 2,444
当中間期変動額合計	760	△ 2,444
当中間期末残高	33,378	28,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,247	2,273
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,319	2,741
当中間期変動額合計	4,319	2,741
当中間期末残高	5,566	5,014
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,247	2,273
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,319	2,741
当中間期変動額合計	4,319	2,741
当中間期末残高	5,566	5,014
純資産合計		
当期首残高	33,864	32,964
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	760	△ 2,444
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,319	2,741
当中間期変動額合計	5,080	296
当中間期末残高	38,944	33,261

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末
1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。 ② その他有価証券 すべて時価のあるものであり、その評価は9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。 (4) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。 (6) 引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額並びに個別に見積った回収不能額を計上しております。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引当を行っております。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、簡便法により算出した当中間期末における所要額を計上しております。 (7) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券について為替予約の振当処理の適用要件を満たしている場合には、為替予約の振当処理を行っております。 なお、有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかであるため、省略しております。 (9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。 (10) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 表示方法の変更

当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	26,467	26,467	―
(2) 有価証券	494,717	517,867	23,149
責任準備金対応債券	354,182	377,331	23,149
その他有価証券	140,535	140,535	―
(3) 貸付金	12,922	12,922	―
保険約款貸付	12,922	12,922	―

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預貯金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、同種の証券の公表市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。

イ. 当期首現在高	3,577 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	944 百万円
ハ. 利息による増加等	1 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	841 百万円
ホ. 当中間期末現在高	3,475 百万円

5. 1株当たり純資産額は、47,516円15銭であります。

6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,102百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

7. 当社は、平成23年3月29日開催の臨時株主総会で承認可決された合併契約書に基づき、三井住友海上きらめき生命保険株式会社と平成23年10月1日に合併いたしました。

8. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 有価証券売却益201百万円は、すべて国債等債券によるものであります。

2. 有価証券売却損2百万円は、すべて国債等債券によるものであります。

3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次の通りであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	4,662百万円
貸付金利息	200百万円
その他利息配当金	20百万円
計	4,883百万円

4. 1株当たり中間純損失は、3,491円89銭であります。算定上の基礎である中間純損失及び普通株式に係る中間純損失はともに2,444百万円、普通株式の期中平均株式数は700千株であります。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 特別損失には、三井住友海上きらめき生命保険株式会社との合併関連費用2,012百万円を含んでおります。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	700	-	-	700
合計	700	-	-	700

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております

７．経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	平成22年度 第２四半期(上半期)	平成23年度 第２四半期(上半期)
基　礎　利　益　A	2,335	△ 802
キ　ャ　ピ　タ　ル　収　益	1,029	481
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	730	201
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	298	279
キ　ャ　ピ　タ　ル　費　用	276	140
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	2
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	1	-
為替差損	275	137
その他キャピタル費用	-	-
キ　ャ　ピ　タ　ル　損　益　B	752	341
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	3,088	△ 461
臨　時　収　益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨　時　費　用	323	346
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	274	346
個別貸倒引当金繰入額	49	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨　時　損　益　C	△ 323	△ 346
経常利益又は経常損失(△) A＋B＋C	2,764	△ 808

（注）その他キャピタル収益は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。

８．債務者区分による債権の状況

(単位:百万円，%)

区　　分	平成22年度末	平成23年度 第２四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小　　計 （対合計比）	- （　　-）	- （　　-）
正常債権	38,952	13,089
合　　計	38,952	13,089

(注)

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金(注１及び２に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　　目		平成22年度末	平成23年度 第２四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)		77,149	81,668
資本金等		30,691	28,246
価格変動準備金		656	707
危険準備金		7,703	8,050
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券の評価差額×90%		3,207	7,074
土地の含み損益×85%		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		33,439	35,740
持込資本金等		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
控除項目		-	-
その他		1,452	1,847
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)		7,896	8,775
保険リスク相当額	R_1	4,893	5,098
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	1,173	1,688
予定利率リスク相当額	R_2	239	243
資産運用リスク相当額	R_3	4,469	4,742
経営管理リスク相当額	R_4	215	353
最低保証リスク相当額	R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,954.1%	1,861.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項　　目		平成22年度末	平成23年度 第２四半期 (上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額	（１）	560,564	572,931
負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額	（２）	471,167	468,524
実質資産負債差額 A	（１）－（２）＝（３）	89,396	104,407
満期保有目的の債券･責任準備金対応債券の含み損益	（４）	13,209	23,149
実質資産負債差額 B	（３）－（４）＝（５）	76,186	81,258

(注) １．「実質資産負債差額Ａ」は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令第３条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づき算出しています。

２．「実質資産負債差額Ｂ」は、「実質資産負債差額Ａ」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記１．の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ－２－２－６に基づき計算しています。

なお、当社は上記各期間末において満期保有目的の債券は保有していません。

責任準備金対応債券の残高は25ページに記載しています。

また、各期末における流動性資産（現預金、コールローンおよびその他有価証券）は、
平成23年度第２四半期(上半期)末：167,003百万円、平成22年度末: 133,967百万円です。

（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	平成22年度末	平成23年度第２四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額　(A)	75,953	80,472
資本金等	30,691	28,246
価格変動準備金	656	707
危険準備金	7,703	8,050
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%	3,207	7,074
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	33,439	35,740
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	256	651
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　(B)	10,367	11,263
保険リスク相当額　R_1	4,893	5,098
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	1,173	1,688
予定利率リスク相当額　R_2	910	918
資産運用リスク相当額　R_3	7,144	7,491
経営管理リスク相当額　R_4	282	455
最低保証リスク相当額　R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率　$\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,465.2%	1,428.9%

（注）平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第２四半期（上半期）末に適用したと仮定した場合の数値です。

11. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上